
【JAPIC】ウィークリー・レポート【第43号】'10/08/05発行

社団法人日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）事務局

JAPIC 事務局より、毎週木曜日にウィークリー・レポートとして、活動報告と併せて委員会開催予定などをお届けします。

【今回のトピック】**◆ 第1回 国土委員会セミナー 開催**

国土委員会では、昨年より、今後の国土のあり方の議論や成長戦略としての首都圏空港整備の検討など、研究会を再編しつつ新たな取り組みを開始した。

その一環として、7月26日（月）、省庁や地方公共団体、大学、民間企業等から90名を超える参加のもと、第1回国土委員会セミナーを開催した。

冒頭、大石久和委員長（国土技術研究開発センター理事長）は、日本の公共投資が減少する一方、中国の高速鉄道だけでも10兆円以上の投資というインフラ整備の規模の大きさに触れ、「このままでは、日本より中国の国土を使う方がはるかに便利で効率的になってしまう」などと国際競争力の観点から危機感を強調した。

さらに、金井道夫氏（国土交通省 道路局長）より、最近の道路行政についての話題として、外環道の整備手法にPPPを導入する等の調達方法の多様化の検討、首都高の大規模更新に関して日本橋エリア等における地域再開発との連携の可能性等をお話頂いた。

ゲストスピーチとして、根本祐二 東洋大学教授から「インフラ整備とPPP」をテーマにご講演頂いた。財政難のため、今後、インフラの新規整備は減り、既存インフラの維持改修が増えるが、ひとつの目的でひとつの箱物を作った従来のやり方から、ひとつの箱物に複数の目的で活用する視点が求められていること、既存の公共施設は用地や空間の活用率が低いので、この未利用部分を生かすPPP事業が有効であることなど事例を用いてご説明頂いた。

また、研究会活動報告として、谷利信明氏（首都高大規模更新WGリーダー）より、首都高速道路の大規模更新に関する検討結果をご説明頂いた。既設高架橋を解体撤去し、耐用年数100年以上の新規高架橋を短期間で再構築することを前提に、必要となる対策の検討や工費の試算の他、アセットマネジメントや官民連携による道路更新事業の可能性、更新事業の一形態として、道路や建物が一体となった複合民間施設を整備するようなプロジェクトの検討や、その実現に向けた道路空間利用の公益性・公平性を考慮した法制度、公益性を考慮した事業支援制度の必要性などをご報告頂いた。

次回セミナーは、10月25日(月)を予定している。

以上